

本社調査

都道府県観光予算アンケート

③ 関東

栃木県

【観光予算】 324,922千円(前年度比84.9%)

- ①アスティネーションキャンペーン推進事業費(132,868千円)
②海外誘客プロモーション事業費(23,126千円)
③県産品販路拡張推進事業費(23,043千円)

【主要事業】

訪日誘客 海外誘客プロモーション事業費(23,126千円)
とちぎインバウンド大臣推進事業費(2,050千円)
関東観光広域連携事業費(5,650千円)

国内誘客

資源受入 オールとちぎで「おもてなし」推進事業費(7,371千円)
ENJOY! TOCHIGI 受入態勢整備推進事業費(9,400千円)

産業等 とちぎ版DMO形成促進事業費(21,230千円)

【誘客重点市場・エリア】
○訪日=東アジア、東南アジア ○国内=
【旅行業等の登録】
第2種=69 第3種=97 地域限定=1
代理業=2 手配業=11

茨城県

【観光予算】 1,538,785千円(前年度比315.4%)

※企業立地促進基金積立金(宿泊施設立地促進補助分)10億円を計上

- ①宿泊施設立地促進事業(1,014,000千円)
②DMO観光地域づくり推進事業(160,783千円)
③ピジット茨城・海外誘客プロモーション事業(132,068千円)

【主要事業】

訪日誘客 ピジット茨城・海外誘客プロモーション事業(132,068千円)
国際観光誘客促進事業(2,300千円)
広域国際観光連携事業(3,531千円)

国内誘客 魅力発信支援事業(54,256千円)
観光キャンペーン事業(29,662千円)
いいねいばらき・JR連携観光キャンペーン事業(10,000千円)

資源受入 宿泊施設立地促進事業(1,014,000千円)
企業立地促進基金(2,000千円)
海水浴場安全確保促進事業(7,905千円)

産業等 DMO観光地域づくり推進事業(160,783千円)
いばらきおもてなしレベルアップ事業(9,968千円)
映画祭を活用した茨城の魅力発信事業(3,173千円)

【誘客重点市場・エリア】 ○訪日=台湾、中国、香港、韓国、東南アジア、北米 ○国内=首都圏、茨城空港就航先(北海道、兵庫県、福岡県、沖縄県など)
【旅行業等の登録】 第2種=103 第3種=95
地域限定=0 代理業=9 手配業=6

千葉県

【観光予算】 1,038,534千円(前年度比112%)

- ①観光地魅力アップ整備事業(280,000千円)
②外国人観光客誘致のための公衆無線LAN環境整備事業(100,000千円)
③観光ちば全国発信事業(91,293千円)

【主要事業】

訪日誘客 外国人観光客向けプロモーション事業(44,454千円)
訪日教育旅行誘致事業(38,343千円)
訪日団体旅行客向けバスツアー支援事業(29,670千円)

国内誘客 観光ちば全国発信事業(91,293千円)
鉄道を活用した周遊観光プロモーション事業(21,000千円)
千葉県フィルムコミッション運営事業(26,000千円)

資源受入 観光地魅力アップ整備事業(280,000千円)
外国人観光客誘致のための公衆無線LAN環境整備事業(100,000千円)
オール千葉おもてなし推進事業(14,000千円)

産業等 伝統的工芸品産業振興事業(4,664千円)
外国語による観光ボランティア養成事業(1,500千円)
ちばの観光掘り起こし隊を活用した地域観光振興事業(1,000千円)

【誘客重点市場・エリア】 ○訪日=台湾、タイ、マレーシア
○国内=首都圏、北関東、南東北地域
【旅行業等の登録】
第2種=100 第3種=253 地域限定=6
代理業=12 手配業=28

埼玉県

【観光予算】 284,306千円(前年度比118.0%)

- ①物産観光ブランド確立支援事業(58,358千円)
②海外重点市場へのプロモーション強化事業(44,039千円)
③アニメだ！埼玉事業(33,383千円)

【主要事業】

訪日誘客 海外重点市場へのプロモーション強化事業(44,039千円)
外国人観光客誘致広域連携事業(11,073千円)
埼玉国際観光コンシェルジュ設置事業(11,533千円)

国内誘客 アニメだ！埼玉事業(33,383千円)
多彩な埼玉観光創造事業(16,620千円)
全国ご当地うどんサミットin熊谷開催事業(3,000千円)

資源受入 外国人受入環境整備促進事業(20,244千円)
外国人観光客実態調査事業(9,384千円)
日本一のおもてなし県推進事業(713千円)

産業等 物産観光ブランド確立支援事業(58,358千円)
物産観光振興費(28,398千円)
伝統的手工芸品ブランド化事業(5,220千円)

【誘客重点市場・エリア】 ○訪日=台湾、タイ、香港 ○国内=全般的
【旅行業等の登録】
第2種=142 第3種=250 地域限定=2
代理業=11 手配業=24

群馬県

【観光予算】 435,323千円(前年度比92.2%)

- ①千客万来支援事業(125,000千円)
②海外セールスプロモーション(38,107千円)
③魅力ある観光地域づくり推進事業(37,665千円)

【主要事業】

訪日誘客 国際観光県ぐんま(56,740千円)

国内誘客 国内広域連携(9,240千円)
ツーリズムEXPO(4,700千円)
周遊観光バスポート事業(20,464千円)

資源受入 千客万来支援事業(125,000千円)
高崎駅観光案内所運営委託(6,665千円)

産業等 魅力ある観光地域づくり推進事業(37,665千円)

【誘客重点市場・エリア】 ○訪日=東アジア、東南アジア、豪州 ○国内=
【旅行業等の登録】
第2種=71 第3種=96 地域限定=1
代理業=15 手配業=6

山梨県

【観光予算】 714,922千円(前年度比107%)

- ①やまなし観光推進機構事業費補助金(91,625千円)
②富士の国やまなし観光振興施設整備事業費補助金(60,000千円)
③富士の国やまなし館運営事業(57,910千円)

【主要事業】

訪日誘客 外国人誘客促進システム運用管理(3,280千円)
ジャポニスム2018参加事業(14,914千円)
国際観光トップセールス事業(8,851千円)

国内誘客 「食」のやまなし情報発信事業(22,000千円)
富士の国やまなし館運営事業(57,910千円)
ウォーキングアプリを活用した県内周遊観光促進事業(2,160千円)

資源受入 峡東地域ワインリゾート構想推進事業(2,582千円)
峡南歴史文化ツーリズム構想推進事業(1,000千円)
通訳ガイド活用促進事業(3,382千円)

産業等 やまなし観光カルテ整備事業(1,080千円)
次世代観光産業活性化プロジェクト推進事業(8,400千円)
観光人材育成・おもてなし推進事業費補助金(2,000千円)

【誘客重点市場・エリア】 ○訪日=フィリピン、ベトナム、インドネシア、ロシア、フランス、台湾 ○国内=首都圏、中京圏
【旅行業等の登録】
第2種=30 第3種=67 地域限定=2
代理業=7 手配業=10

神奈川県

【観光予算】 473,744千円(前年度比122.7%)

- ①外国人観光客誘致プロモーション強化事業費(98,998千円)
②新たな観光の核づくり促進交付金(63,020千円)
③外国人観光客誘致促進事業費(37,003千円)

【主要事業】

訪日誘客 外国人観光客誘致プロモーション強化事業費(98,998千円)
外国人観光客誘致促進事業費(37,003千円)
外国人観光客周遊プロモーション事業費(25,991千円)

国内誘客 新たな観光の核づくり促進交付金(63,020千円)
神奈川県歴史観光振興事業費(35,073千円)
国内観光客誘致促進事業費(9,856千円)

資源受入 県有施設外国人観光客受入環境整備事業費(27,500千円)
神奈川県観光魅力創造協議会運営事業費(26,000千円)
外国人観光客受入環境整備費補助(14,000千円)

産業等 かながわ産品アンテナショップ運営委託事業費(24,105千円)
かながわ産品販路開拓事業費補助(19,000千円)
外国人観光客受入おもてなし向上推進事業費(8,422千円)

【誘客重点市場・エリア】 ○訪日=中国、台湾、インドネシア、マレーシア、ベトナム ○国内=神奈川県から200キロ圏
【旅行業等の登録】
第2種=86 第3種=224 地域限定=3
代理業=23 手配業=16

東京都

【観光予算】 16,601,000千円(前年度比101.2%)

事業別の予算額は非公開

【主要事業】

訪日誘客 事業別の予算額は非公開

国内誘客 同上

資源受入 同上

産業等 同上

【誘客重点市場・エリア】 ○訪日=設定なし ○国内=設定なし
【旅行業等の登録】
第2種=458 第3種=1,550 地域限定=7
代理業=104 手配業=97

2018年度当初予算観光予算額の状況

観光経済新聞社が、47都道府県の観光担当課を対象に、観光予算額などについてアンケート調査を実施した。前号に続いて、回答結果を紹介する。今回は関東、九州、沖縄の各地方ブロックの16都府県の結果を掲載。2018年度当初予算の観光予算額は、今回掲載の16都府県のうち9都府県が前年度額を上回っている。
18年度当初予算の観光予算額は、各自治体の観光担当課に計上した予算額について回答を求めた結果、国の補助金などを充てた事業の予算額は含めたが、職員給与費は除外して回答してもらった。
自治体によって、観光担当課に計上する事業の性格に違いがあるほか、観光担当課以外に観光に関係する予算が計上されている場合がある。修正予算の対応などを考慮する必要もあり、都道府県間の単純比較、光予算が削減となった。自治体別の各表のうち、

調査データ